

Asahi**KASEI**

グループ事業のご報告

第122期年次決算
2012.4.1～2013.3.31

証券コード：3407

旭化成株式会社



代表取締役社長 藤原 建嗣
代表取締役会長 伊藤 一郎

当期における世界経済は、米国などで景気回復の兆しはあるものの、欧州の景気低迷や、中国を中心とした新興国需要の減速など、総じて厳しい経営環境にありました。一方、日本経済については、個人消費の持ち直しや、昨年末以降の円安による輸出環境の改善など、景気回復に向けた期待が高まっています。

このような状況の中で、当期の当社グループの連結業績は、住宅事業や医薬事業が好調に推移したことや、当期より新たに加わったクリティカルケア事業が寄与した一方、グローバルに展開しているケミカル事業やエレクトロニクス事業が市場環境の低迷による影響を大きく受けたことにより、前期比で増収・減益となりました。

なお、当期末の配当は、1株につき7円といたします。これにより当期の年間配当額は、前期と同様、中間配当と合わせて1株当たり14円となります。

今後とも当社のグループ理念「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」を実現するため、中期経営計画「For Tomorrow 2015」の遂行を通じて企業価値の向上を図ってまいりますので、ご理解を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2013年6月

内需型事業の好調に支えられるも、ケミカル事業やエレクトロニクス事業が苦戦し、増収・減益



※2011年度より、ケミカル事業におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しました。これに基づき再算定した結果を記載しております。これにより2010年度の売上高は従来に比べ、424億円減少しました。なお、本件による営業利益への影響はありません。

これまでの成長施策が実を結び、 2013年度は過去最高益を目指します

中期経営計画「For Tomorrow 2015」を遂行してきたこの2年間、経済環境は大きく変動し、グローバル型事業を中心に苦戦しました。しかし、基本戦略は変えず、これまで着実に推進してきた成長施策が実を結び、収益に寄与し始めることで、2013年度は成長軌道へ復帰。過去最高益を目指します。

グループ理念 世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。



まずは2012年度の総括をお願いします。

2012年度の当社グループの業績は、中国を中心としたアジア需要の低迷の影響を受けたケミカル事業や、業界全体が低調だったエレクトロニクス事業など、グローバルに展開する事業が苦戦を強いられました。一方、住宅事業では“新しい住まい方”の提案などにより過去最高益を2期連続で更新しており、医薬事業でも新薬の販売量が増加するなど、国内型の事業は順調に推移しました。また、今年度より新たに加わったクリティカルケア事業も期待通り成長しています。

この結果、前年比では増収・減益となりましたが、中期経営計画「For Tomorrow 2015」の基本戦略は変えることなく、成長に向けた歩みを着実に進めた一年でした。

具体的に実行した施策を教えてください。

当社グループでは、2015年度を最終年度とする5か年の中期経営計画「For Tomorrow 2015」を実行中です。『健

康で快適な生活』と『環境との共生』の視点で、(1)グローバルリーディング事業を積極的に展開すること、(2)環境・エネルギー、住・くらし、医療の3分野で新しい社会価値の創出を図ることを、基本戦略としています。これらの実現のため、5年間で1兆円規模の長期投資を計画しています。

グローバルリーディング事業ではまず、アジアNo.1の地位を築いているアクリロニトリル事業について、本年1月にタイの新工場が、2月には韓国の増設ラインがそれぞれ商業運転を開始しました。省燃費タイヤ向け合成ゴムについても、シンガポールの新工場が4月に完成し、第二系列も建設中です。また、衛生材料向けのスパンボンド不織布の新工場が昨年11月にタイで商業運転を開始し、世界で唯一当社が生産する再生セルロース繊維「ベンベルグ™」も、宮崎県延岡市に新工場を建設しています。さらに、車載用途の市場の立ち上がり期待されるリチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」が国内外の生産・加工拠点を強化し

ていることに加え、スマートフォンやタブレット端末向けの需要が拡大している感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」も中国2拠点目となる新工場を建設中です。

新しい社会価値の創出では、まず医療分野において、昨年4月に米国の大手救命救急医療機器メーカーであるゾール・メディカルを買収し、クリティカルケア事業に本格参入しました。8月には日本法人を設立し、欧米を中心に展開する同社製品の国内展開を進めるとともに、“ヘルスケア協議会”を設置し、既存の医薬・医療事業とのシナジーを追求しています。また、血液凝固阻剤「リコモジュリン™」の海外臨床試験を推進し、人工腎臓の海外展開も強化しています。

住・暮らし分野では、昨年開設した実証棟「HH2015」に、在宅医療機器など社内外の様々な製品や技術を搭載し、その実用性やビジネスモデルを検証しています。幅広いノウハウを融合することで、これからの社会ニーズに応える事業の創出を図っています。

環境・エネルギー分野では、一般住宅向けで世界最高レベルの断熱性能を誇るフェノールフォーム断熱材の増設ラインを建設しており、また、2011年度に買収した米国クリスタルアイエス社では、開発を進めている紫外発光ダイオードが世界最高レベルのLED出力を達成し、事業化に向けた取り組みを加速させています。

一方で、昨今の経済環境の変動に対応し、一層の収益力向上を図るため、“SL200プロジェクト”を発足させました。グループ横断的に効率化や高度化を推進することで、2015年度までに200億円以上のコスト削減を図ります。

2013年度の業績見通しはいかがでしょうか。

ケミカル事業において、製品市況の改善や、新工場の本格稼働による販売量の増加を見込むことに加え、エレクトロニクス事業でも販売量の増加や円高正効果が見込めること、さらには好調な受注が続く住宅事業でも建築請負事業の引渡戸数が増加することなどから、増収・増益となる見

通しです。SL200プロジェクトによるコスト削減効果もあり、2013年度は当社グループとして過去最高益を目指します。

「For Tomorrow 2015」の今後の展開はどのようにお考えですか。

これまで進めてきた基本戦略に変更はありません。また、「For Tomorrow 2015」の戦略を実行することによる達成目標についても変更しませんが、市場構造の変化に迅速な対応が求められているエレクトロニクス事業や、アジア需要の回復が遅れているケミカル事業などの現状を考慮すると、現時点での目標達成時期は2016年度以降になる見通しです。早期に目標到達できるよう、引き続き成長戦略の実行を加速させていきます。

また、投資については、5年間で計画していた投資枠1兆円のうち、この2年間で合計約4,000億円の意思決定を行っています。今後もD/Eレシオ0.5を目安に健全な財務体質を

維持しつつ、環境・エネルギー、住・暮らし、医療の3分野を中心に、引き続き成長戦略投資を実行していきます。

株主還元策を教えてください。

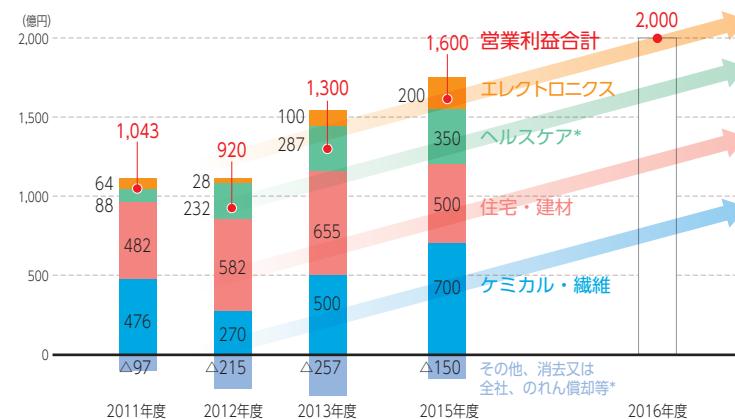
当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。内部留保資金は、成長戦略の中心と定めている環境・エネルギー、住・暮らし、医療の3分野において、M&Aを含む戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

この方針のもと、当期の配当額につきましては、前期同様に年間14円といたしました。来期につきましても、業績予想を踏まえ1株当たり14円を予定しています。今後も配当性向3割を目安に、中期経営計画「For Tomorrow 2015」の実現を通じて企業価値の向上に努め、株主のみならずへ積極的な還元を図ってまいります。

<2012年度の主な設備投資>

2012年度完工	2012年度末工事中
<ul style="list-style-type: none"> ●ケミカル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「サララップ™」工場の新設（三重県） ・バイオマス発電設備の新設（宮崎県） ・川崎イノベーションセンターの新設（神奈川県） ・アクリロニトリル製造設備の能力増強（韓国） ●繊維事業 <ul style="list-style-type: none"> ・スパンボンド不織布工場の新設（タイ） ●エレクトロニクス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「ハイポア™」加工工場の新設（中国） 	<ul style="list-style-type: none"> ●ケミカル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・省燃費タイヤ向け合成ゴム工場の新設（シンガポール） ・アセトニトリル工場の新設（韓国） ●医薬・医療事業 <ul style="list-style-type: none"> ・医薬研究センターの新設（静岡県） ●繊維事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「ベンベルグ™」製造設備の能力増強（宮崎県） ●エレクトロニクス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「サンフォート™」工場の新設（中国） ・「ハイポア™」製造設備の能力増強（宮崎県） ●建材事業 <ul style="list-style-type: none"> ・フェノールフォーム断熱材製造設備の能力増強（茨城県）

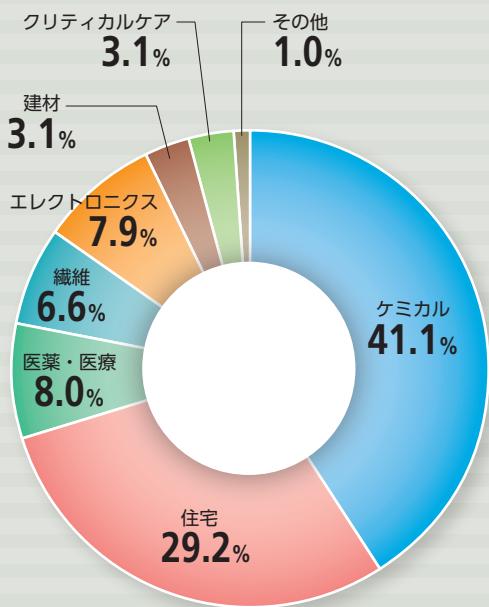
<「For Tomorrow 2015」の今後の進展>



*ヘルスケアは、従来の医薬・医療セグメントに、2012年度よりクリティカルケアののれん償却前の事業利益を加算。ゾール・メディカルを買収にかかるのれん償却費等は、「その他、消去又は全社、のれん償却等」に含む。



2012年度
セグメント別売上高構成比



当社グループの7つの報告セグメント「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」「クリティカルケア」及び「その他」に区分してご説明します。

なお、昨年4月26日付(米国東部時間)で米国ZOLL Medical Corporationの買収を完了したことに伴い、当期より、ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社(以下「ゾール・メディカル」)の業績については「クリティカルケア」セグメントとして開示しています。

CHEMICALS

ケミカル(セグメント)

旭化成ケミカルズ株式会社

社長 小林 友二 資本金 30億円

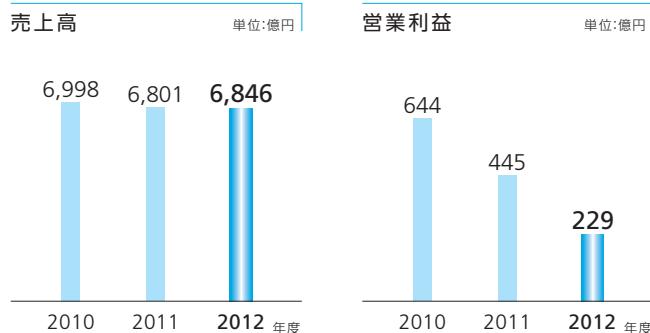
主要製品 石化・モノマー系(アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸など)、ポリマー系(エンジニアリング樹脂、ポリエチレン、合成ゴムなど)、高付加価値系(医薬・食品用添加剤「セオラス™」、中空糸ろ過膜「マイクロザ™」、イオン交換膜、「サランラップ™」など)

売上高は6,846億円で前期比45億円(0.7%)の増収となり、営業利益は229億円で前期比216億円(48.5%)の増益となりました。

石化・モノマー系事業は、中国を中心としたアジア需要の低迷が長引く中、アクリロニトリルなどモノマー系製品の市況が低水準で推移し、原燃料価格も高騰したことにより、交易条件が悪化したことなどから、業績は前期を下回りました。

ポリマー系事業は、省燃費タイヤ向け合成ゴムの販売が堅調に推移しましたが、ポリエチレンを中心に原燃料価格の高騰の影響を受けたことなどにより、業績は前期を下回りました。

高付加価値系事業は、コーティング事業や添加剤事業などが好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。



※2011年度より、ケミカル事業におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しました。これに基づき再算定した結果を記載しております。これにより2010年度の売上高は従来に比べ、424億円減少しました。なお、本件による営業利益への影響はありません。

HOMES

住宅(セグメント)

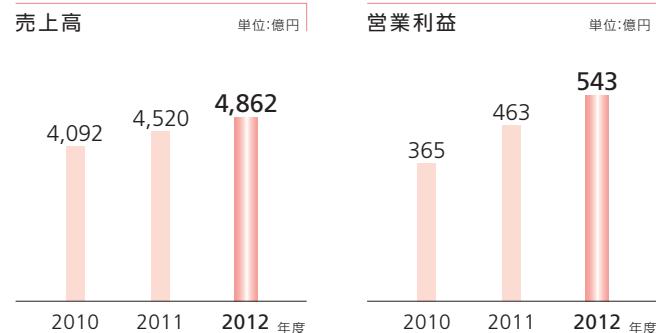
旭化成ホームズ株式会社

社長 平居 正仁 資本金 32億5千万円

主要製品・事業 戸建住宅「ヘーベルハウス™」、集合住宅「ヘーベルメゾン™」、分譲マンション「アトラス™」、「ヘーベルメゾン™」の賃貸管理、リフォーム事業、住宅ローン事業など

売上高は4,862億円で前期比342億円(7.6%)の増収となり、営業利益は543億円で前期比79億円(17.1%)の増益となりました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、前期比405億円増加し4,124億円となりました。

建築請負事業は、好調な受注実績を背景に、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。また、不動産事業では、賃貸管理事業や分譲事業が堅調に推移し、リフォーム事業も太陽光発電システムの設置などの受注が順調に拡大したことなどから、いずれの事業も業績は前期を上回りました。



HEALTH CARE

医薬・医療(セグメント)

旭化成ファーマ株式会社

社長 浅野 敏雄 資本金 30億円

主要製品 医療用医薬品(骨粗しょう症治療剤「テリボン™」、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」、排尿障害改善剤「フリバス™」など)

旭化成メディカル株式会社

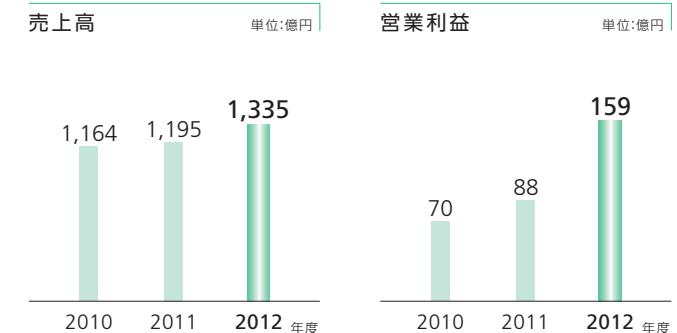
社長 柴田 豊 資本金 30億円

主要製品 ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、アフエレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」など

売上高は1,335億円で前期比140億円(11.7%)の増収となり、営業利益は159億円で前期比71億円(81.0%)の増益となりました。

医薬事業では、研究開発費が増加し、薬価改定の影響も受けましたが、骨粗しょう症治療剤「テリボン™」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」を中心に販売が順調に拡大したことから、業績は前期を上回りました。

医療事業では、アフエレシス(血液浄化療法)関連機器の販売が堅調に推移しましたが、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」が競争激化や償還価格改定の影響を受けたことなどから、業績は前期を下回りました。



FIBERS

繊維<セグメント>

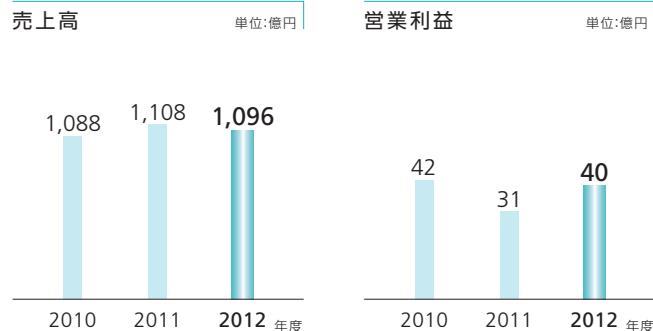
旭化成せんい株式会社

社長 高梨 利雄 資本金 30億円

主要製品 ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルローズ繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」など

売上高は1,096億円で前期比12億円（1.1%）の減収となり、営業利益は40億円で前期比9億円（28.4%）の増益となりました。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は海外を中心に苦戦しましたが、再生セルローズ繊維「ベンベルグ™」の販売がアウトナー用途や民族衣装用途などで好調に推移したことや、不織布事業も堅調だったことなどから、業績は前期を上回りました。



ELECTRONICS

エレクトロニクス<セグメント>

旭化成エレクトロニクス株式会社

社長 鴻巣 誠 資本金 30億円

主要製品 ミクストシグナルLSI、ホール素子など

旭化成イーマテリアルズ株式会社

社長 高山 茂樹 資本金 30億円

主要製品 リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクルなど

売上高は1,311億円で前期比150億円（10.2%）の減収となり、営業利益は28億円で前期比36億円（56.0%）の減益となりました。

電子部品系事業は、スマートフォンなど携帯端末向けミクストシグナルLSIの販売は堅調に推移したものの、エレクトロニクス業界の市場低迷による影響を大きく受け、業績は前期を下回りました。

電子材料系事業は、各製品における高機能領域の販売が拡大しつつあるものの、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」をはじめ全般的に販売量の伸び悩みや販売価格の下落などの影響を受け、業績は前期を下回りました。



CONSTRUCTION MATERIALS

建材<セグメント>

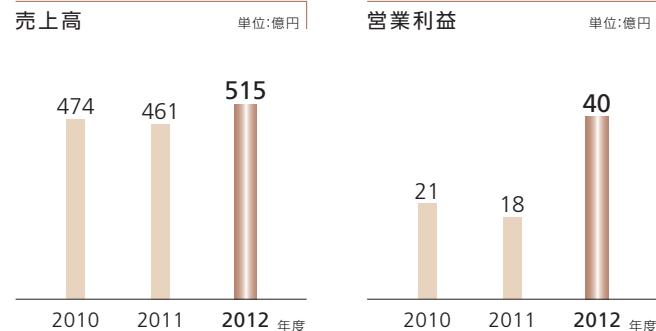
旭化成建材株式会社

社長 前田 富弘 資本金 30億円

主要製品 軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」・「ジュピー™」、パイル、鉄骨構造用資材など

売上高は515億円で前期比54億円（11.6%）の増収となり、営業利益は40億円で前期比21億円（117.2%）の増益となりました。

住建事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」の販売が堅調に推移し、断熱材事業も、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」などが販売量を伸ばしました。また、基礎事業では、中小型パイル工法「イーゼット™」や「ATTコラム™」の受注が非建築分野や新規用途において拡大し、構造資材事業の販売も好調であったことなどから、全体として業績は前期を上回りました。



CRITICAL CARE

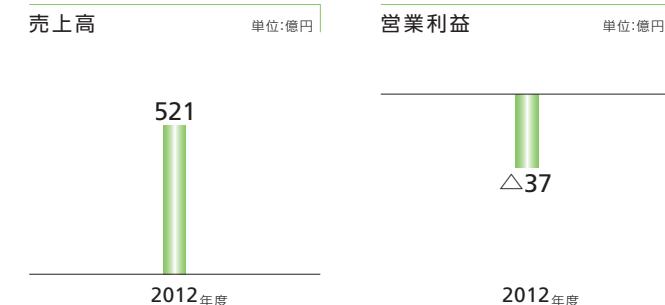
クリティカルケア<セグメント>

ZOLL Medical Corporation

CEO Richard A. Packer 資本金 1,723百万ドル(資本剰余金含む)

主要製品 医療機関向け除細動器、自動体外式除細動器「ZOLL AED Plus™」、中心静脈留置型経皮的体温調節装置システム「サーモガードシステム™」など

売上高は521億円で、営業損失は37億円となりました。着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が順調に拡大し、医療機関向け除細動器なども堅調でしたが、買収に伴うのれん及びその他無形固定資産の償却など（計110億円）の影響を受け、セグメント全体では営業損失となりました。



OTHERS

その他

売上高は180億円で前期比5億円（2.9%）の減収となり、営業利益は22億円で前期比8億円（26.1%）の減益となりました。

TOPICS

▶持株会社 ▶ケミカル ▶住宅 ▶医薬・医療 ▶繊維 ▶エレクトロニクス ▶建材 ▶フリティカルケア

▶旭化成クラレメディカルを旭化成メディカルに統合

医療事業では、血液浄化事業を展開していた旭化成クラレメディカルを、旭化成メディカルに統合しました。それぞれが有していた医療技術を最大限活用し、血液浄化・輸血・製薬プロセスの各分野におけるトップメーカーとしてグローバルに展開していきます。

▶フェノールフォーム断熱材の能力増強を決定

旭化成建材は、政府の省エネ基準適合義務化などにより、今後飛躍的な需要拡大が見込まれるフェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」・「ジュピー™」の生産能力を増強することを決定しました。

▶「ヘーベルハウス™2.5世帯住宅」新発売

旭化成ホームズは、親世帯と子世帯に加え、単身の子（子世帯の兄弟姉妹）も共に暮らす住まい方を提案する新商品を、「ヘーベルハウス™2.5世帯住宅」と命名し発売しました。



▶「ヘーベルハウス™リメイクコンパクト二世帯タイプ」新発売

▶ゾール・メディカルの日本法人である旭化成ゾールメディカル(株)が営業開始

▶「ヘーベルハウス™フレックス GENB(げんぶ)」新発売



▶川崎イノベーションセンターが竣工

▶「サーモガードシステム™」の国内販売開始

旭化成ゾールメディカルは、頭部外傷などで生じる発熱に対し、カテーテルを介して血管内から体温調節する「サーモガードシステム™」の国内販売を開始しました。



▶「ヘーベルハウス™ ロンド・コンパクト」新発売

▶「ファミビル™錠」の単純疱疹に対する効能・効果追加の承認を取得

▶賃貸ネットワークブランド「ヘーベルROOMS」立ち上げ

- ▶旭化成インドアが営業開始
- ▶「リコモジュリン™」開発について 大河内記念技術賞を受賞
- ▶第12回「旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞」開催
- ▶「ペンベルグ™」の能力増強工事に着手

2012

4月

- ▶「ファブラックス™DS」を販売開始
- ▶「ヘーベルハウス™ & NiCO(アンドニコ)」新発売

▶米国ゾール・メディカルを連結子会社化

旭化成は、米国の大手救命救急医療機器メーカーであるゾール・メディカルの買収を完了し、連結子会社化しました。既存の医薬・医療事業とのシナジーを創出し、ヘルスケア事業全体を当社グループの大きな柱に育てていきます。



5月

▶旭化成(中国)投資有限公司が営業開始

- ▶「サンラップ™」の新工場が稼動
- ▶「サンフォート™」の工場建設を開始
- ▶電子コンパス技術が平成24年度全国発明表彰「恩賜発明賞」を受賞



6月

7月

▶韓国の大型下水MBR処理施設において「マイクロザ™」が稼動

▶携帯機器向け3軸電子コンパス「AK8963C」を販売開始

旭化成エレクトロニクスは、モバイル機器向け3軸電子コンパスの新製品「AK8963C」を発売しました。シリコンモノリシックホール素子技術による更なる小型化で、世界最小クラスのパッケージサイズを実現しています。

8月

9月

▶「ハイポア™」の新加工工場が稼動

旭化成イーマテリアルズは、電気自動車など車載用途での市場拡大が見込まれているリチウムイオン二次電池用セパレーター「ハイポア™」の加工工場を、新たに中国で稼動させました。

10月

- ▶「ヘーベルハウス™リメイク ウェルリビングタイプ」新発売
- ▶「リコモジュリン™」の海外における第3相臨床試験開始
- ▶第11回「旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞」開催



11月

12月

▶過活動膀胱治療薬に関する共同販売契約締結

旭化成ファーマは、久光製薬(株)と、過活動膀胱治療薬「ネオキシ™テープ」(一般名:オキシブチニン塩酸塩 経皮吸収型製剤)の国内における共同販売契約を締結しました。

▶中国で旭化成水環境基金2012表彰式を実施

2013

1月

▶タイで2工場の竣工式を開催

タイで建設を進めてきた、旭化成ケミカルズのアクリロニトリル及びMMAモノマーの新工場と、旭化成せんいのスパンボンド不織布の新工場が本格稼動を開始し、それぞれ現地で竣工式を行いました。競争力ある原料やマーケットに近い立地を活かし、グローバルリーディング事業としての地位を固なものにしていきます。



POINT

1	<p>受取手形及び売掛金が402億円増加したほか、たな卸資産が305億円、現金及び預金が66億円増加したことなどから、前期比977億円(13.5%)増加し、8,195億円となりました。</p>
2	<p>ゾール・メディカルの買収などにより無形固定資産が2,102億円、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が474億円増加したことなどから、前期比2,919億円(42.4%)増加し、9,807億円となりました。</p>
3	<p>ゾール・メディカルの買収などにより有利子負債が1,973億円増加したことなどから、前期比2,844億円(41.1%)増加し、9,757億円となりました。</p>
4	<p>配当の支払いにより196億円減少したものの、当期純利益を537億円計上したことや、為替換算調整勘定が448億円、その他有価証券評価差額金が225億円増加したことなどから、当期末の純資産は前期末の7,193億円から1,052億円(14.6%)増加し、8,245億円となりました。その結果、1株当たり純資産は前期比75円33銭増加し581円05銭となり、自己資本比率は前期末の50.1%から45.1%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.21ポイント悪化し、0.47となりました。</p>

連結貸借対照表(要旨)

単位:億円

科目	前期 2012年3月31日現在	当期 2013年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	7,218	8,195
2 固定資産	6,888	9,807
有形固定資産	4,161	4,616
無形固定資産	452	2,554
投資その他の資産	2,275	2,637
資産合計	14,106	18,002
負債の部		
流動負債	4,496	6,029
固定負債	2,417	3,729
3 負債合計	6,913	9,757
純資産の部		
株主資本	6,968	7,339
資本金	1,034	1,034
資本剰余金	794	794
利益剰余金	5,164	5,536
自己株式	△ 24	△ 24
その他の包括利益累計額	100	782
少数株主持分	124	124
4 純資産合計	7,193	8,245
負債純資産合計	14,106	18,002

連結損益計算書(要旨)

単位:億円

科目	前期 2011年4月1日～ 2012年3月31日	当期 2012年4月1日～ 2013年3月31日
売上高	15,732	16,666
売上原価	11,790	12,395
売上総利益	3,943	4,272
販売費及び一般管理費	2,900	3,352
営業利益	1,043	920
営業外収益	108	138
営業外費用	75	107
経常利益	1,076	951
特別利益	30	3
特別損失	157	132
税金等調整前当期純利益	949	823
法人税、住民税及び事業税	312	279
法人税等調整額	68	5
少数株主損益調整前当期純利益	569	539
少数株主損益	損 11	損 2
当期純利益	558	537

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:億円

科目	前期 2011年4月1日～ 2012年3月31日	当期 2012年4月1日～ 2013年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,413	1,260
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 895	△ 2,785
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 910	1,662
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 8	△ 9
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 401	129
現金及び現金同等物の 期首残高	1,344	964
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	15	1
関係会社の報告期間変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額(△は減少)	5	△ 53
現金及び現金同等物の 期末残高	964	1,040

連結株主資本等変動計算書(要旨) (2012年4月1日～2013年3月31日)

単位:億円

	株 主 資 本					その他の包括 利益累計額合計	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2012年4月1日残高	1,034	794	5,164	△ 24	6,968	100	124	7,193
当期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 196		△ 196			△ 196
当期純利益			537		537			537
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0			0
連結範囲の変動			△ 0		△ 0			△ 0
関係会社の報告期間変更に伴う増減			30		30			30
株主資本以外の項目の当期間中の変動額(純額)						681	△ 1	681
当期間中の変動額合計	-	△ 0	372	△ 0	371	681	△ 1	1,052
2013年3月31日残高	1,034	794	5,536	△ 24	7,339	782	124	8,245

■ 会社概要 / 株式の状況

(2013年3月31日現在)

会社概要

商号	旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,388,521,767円
主要事業	ケミカル・繊維、住宅・建材、エレクトロニクス、ヘルスケア等の事業を行う会社の株式保有及びその事業活動の管理等
東京本社	〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング 電話 (03) 3296-3000
大阪本社(本店)	〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル 電話 (06) 7636-3111
連結対象子会社	126社
持分法適用会社	43社
URL	http://www.asahi-kasei.co.jp

役員 (2013年6月27日現在)

代表取締役会長	伊藤 一郎	常勤監査役	川崎 俊之
代表取締役社長 社長執行役員	藤原 健嗣	常勤監査役	永原 肇
取締役 兼常務執行役員	小堀 秀毅	社外監査役	手塚 一男
取締役 兼常務執行役員	小林 宏史	社外監査役	小林 公司
取締役 兼上席執行役員	中尾 正文	常務執行役員	松居 龍
取締役 兼上席執行役員	沢山 博史	常務執行役員	水野 雄氏
取締役 兼上席執行役員	和田 慶宏	上席執行役員	根井 伸一郎
社外取締役	児玉 幸治	執行役員	鴻巣 誠
社外取締役	市野 紀生	執行役員	平居 正仁
社外取締役	白石 真澄	執行役員	小林 友二
		執行役員	浅野 敏雄
		執行役員	岡田 尚記
		執行役員	外村 正一郎

株式の状況

発行可能株式総数	4,000,000,000 株
発行済株式の総数	1,402,616,332 株
株主数	109,298 名

大株主(上位10名)

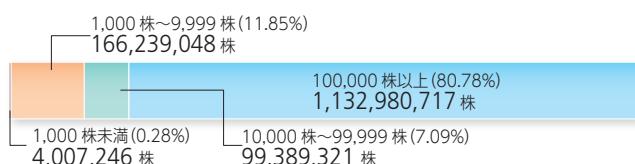
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79,799	5.71
日本生命保険相互会社	73,000	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,709	4.27
旭化成グループ従業員持株会	50,784	3.63
株式会社三井住友銀行	35,404	2.53
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	27,674	1.98
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	20,492	1.47
株式会社みずほコーポレート銀行	20,269	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	20,215	1.45
住友生命保険相互会社	19,517	1.40

(注) 持株比率については、自己株式 (5,016,645株) を除いて算出しています。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



吉野 彰 旭化成フェローが「グローバルエネルギー賞」を受賞

CLOSE UP

本年4月18日、ロシアの「The Global Energy Prize (グローバルエネルギー賞)」※1 を旭化成フェローの吉野彰が受賞しました。これは、リチウムイオン二次電池※2に関する研究開発の功績が称えられたものです。本年6月にはロシアのサンクトペテルブルクにて授賞式典が行われる予定です。

※1 「グローバルエネルギー賞」

2002年にロシアで創設された、エネルギー分野における優れた研究成果に対して授与される、世界で最も権威ある賞の一つです。

※2 リチウムイオン二次電池

正極と負極の間をリチウムイオンが移動することで充電・放電を行う二次電池です。



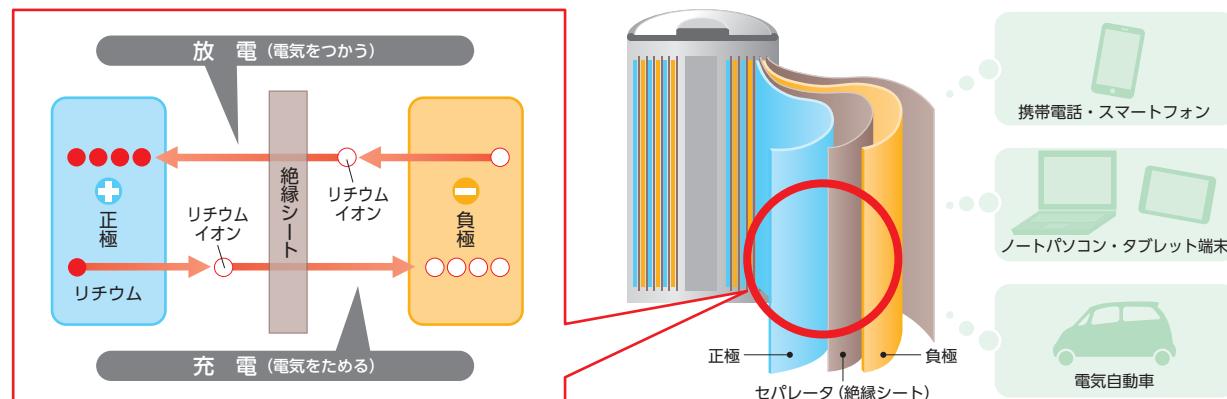
【略歴】

- 1948年 大阪府で生まれる
- 1972年 京都大学大学院で工学研究科を修了後、旭化成に入社
- 1985年 リチウムイオン電池の原型を開発、特許を出願
- 2003年 旭化成フェローに就任(現在)
- 2005年 吉野研究室長に就任(現在)

■ 吉野フェローの功績

1985年、負極にカーボン、正極にコバルト酸リチウムを使用した、リチウムイオン二次電池の原型を世界で初めて考案しました。また、更なる基本技術及び周辺技術の開発により小型・軽量の二次電池を実用化したことで、携帯電話やノートパソコン等のIT機器の世界的な普及に大きく貢献しました。今後リチウムイオン二次電池は、電気自動車等の新規市場での更なる広がりも期待されています。

■ リチウムイオン二次電池のしくみ



■ 株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月下旬開催	
1単元の株式の数	1,000株	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
公告の方法	電子公告 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html

■ 株式に関するお手続きについて

各お手続きのお問い合わせ先は以下のとおりとなっております。

お手続きの内容	証券会社の口座をご利用の株式についてのお問い合わせ先	特別口座※1に記録された株式についてのお問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 住所、姓名などのご変更 配当金の受領方法のご変更 単元未満株式の買取、買増請求 特別口座から証券口座への振替請求 	お取引証券会社	特別口座の口座管理機関 〔三井住友信託銀行株式会社〕 (証券代行部)
<ul style="list-style-type: none"> 未払配当金の支払請求※2 その他のお問い合わせ 	株主名簿管理人 〔三井住友信託銀行株式会社 (証券代行部)〕	

(※1) 株券電子化以前に株式会社証券保管振替機構に預託されていなかった株式は、法令に従い、名義人名で当社が三井住友信託銀行株式会社に開設した特別口座に記録されております。特別口座に記録された株式のご売却には、証券会社の口座への振替手続きが必要です。

(※2) 配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。

【三井住友信託銀行株式会社 証券代行部】※2013年1月から郵便物送付先、電話照会先が変更されています。

郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	 0120-782-031 平日9時から17時
ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【配当金受領方法について】

お受取りには、下記の4つの方法がございます。安全、確実にお受取りいただくために、①～③の口座振込の利用をお奨めいたします。(詳細は上記の各お問い合わせ先にご確認ください。)

- 登録配当金受領口座方式
全てのご所有銘柄の配当金が、ご指定いただいた一つの金融機関口座に振込みとなります。
- 株式数比例配分方式
ご利用の各証券口座に振込みとなります。
(注: 当方式を採用している証券口座のみをご利用の株主様に限ります。)
- 個別銘柄指定方式
ご所有の銘柄ごとに指定いただいた金融機関口座への振込みとなります。
- 配当金領収証方式
ゆうちょ銀行・郵便局の窓口で現金をお受取りいただけます。

【単元未満株式(1～999株)の買取・買増について】

ご所有の株式の買取りの請求、または買増しの請求をしていただくことができます。(詳細は上記の各お問い合わせ先にご確認ください。)
なお、単元未満株式が特別口座で管理されている場合、手数料は無料です。(証券会社で管理されている場合の手数料は、お取引証券会社にお問い合わせください。)

- 買取請求
ご所有の単元未満株式を、市場価格で買取る請求をしていただく制度です。
(⇒ご所有の単元未満株式のご売却となります。)
- 買増請求
ご所有の単元未満株式が単元株(1,000株)になるために必要な株式数を、市場価格で買増す請求をしていただく制度です。
(⇒買増し後は、単元株式をご所有いただくこととなります。)

旭化成株式会社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル
<http://www.asahi-kasei.co.jp>

